

2013年  
5月22日  
水曜日

藤原憲二 准教授（国際経済学）

# TPP論争に見る経済学

ようやく日本は環太平洋連携協定

（TPP）交渉を始めた。世にあふれるTPP関連の本は賛成・反対という結論が先にあり公平・中立なものが少ない。そこで本稿では努めて中立・公平にTPPの是非を考える。

TPP肯定派の主な論拠は国際経済学の中核である貿易利益定理である。つまり貿易開始や関税などの保護貿易政策を撤廃することは一国に利益をもたらすという結果である。

ただしここでの「利益をもたらす」というのは「国全体のパイを増やす」という意味であり国内では必ず受益者と損失者を生む。TPPの文脈では消費者全般は安い輸入品を買うことができるため受益者であるが、輸入品に負けた米農家は損失者とみなせる。ではこうした米農家がかわいそうだからTPPに参加しないというのは説得的だろうか。答え

は否である。

第一に貿易利益定理には続きがあり「受益者から損失者へ所得を融通することで損失者も貿易開始後に得るようにすることができ」る。つまり貿易によって増えたパイをうまく切り分ければ全員が貿易の利益にあずかることができる。第二に米農家を守るならば農家に補助金を与える方が、関税をかけるよりも経済全体への負担が小さくて済む。なぜならこれによって生産者は保護貿易時と同じ価格で売ることができ、反面、消費者は自由貿易価格で買うことができるからである。第三に反対派は輸出拡大による利益を完全に無視している。

ただし以上の議論にも問題点があることは認めねばならない。まず以上の議論はマクロ的な側面を無視している。例えばTPP参加は物価や

為替レートを変化させるだろうが、そうした影響は以上の議論には含まれていない。また以上の議論は生産要素が完全雇用されると仮定している。今の日本の状況を考えると完全雇用の仮定が現実離れしていることは明らかである。その意味で上の議論は雇用調整が可能である長期的な議論だと考えるべきである。最後にTPPのような地域統合は上で述べた貿易利益定理とは違う難しさがある。例えば地域統合を進めることで（可能性は低い）戦間期のようなブロック経済化を招き、全ての国が損失を受ける可能性も排除できない。

さらには上の議論は純粋に経済学的な議論であり、政治や社会に及ぼす影響は最初から無視している。TPP反対派の中にはTPPはオバマ大統領の陰謀であり、参加したらオ

バマの言いなりになってしまいう議論もあるが、経済学はそうした政治的な影響については何も言えない。ただ素人ながらTPP参加でオバマの言いなりになるとするのは説得性がないように思う。

TPPの問題を経済学だけで片付けることなど最初から不可能である。日本の将来を背負って立つみなさんには経済学の勉強に加え、政治学など他分野も旺盛に学んでもらい偏った考えを持たず真に中立・公平な観点から物事を考え主張してほしい（これは自分への戒めでもある）。